

## 平成 23 年第 3 四半期(7～9 月)国内概況

### <平成 23 年・第 3 四半期 (7～9 月) 国内概況>

- ◆ 鉱工業生産指数(季節調整済み、2005年基準)は、4四半期連続の低下から一転、前期比4.1%上昇した。業種別に見ると、サプライチェーンの復旧により輸送機械工業が32.2%上昇、電気機械工業が1.6%上昇した。貿易は、金額ベースで輸出が前期比9.1%増、輸入は同3.4%増となった。為替相場は1ドル77円84銭となり、前期比3円85銭円高で推移した。建築着工は、非居住用は減少したものの、居住用が増加し同0.8%増となった。新設住宅着工戸数は前期比8.4%増となった。企業の設備投資は鈍化したものの、震災の影響で先送りされていた住宅案件が着工した事や、7月末までの住宅エコポイントによる駆け込み需要も増加に寄与した。国内企業物価指数は前期比で横ばい、消費者物価指数も同横ばいとなった。気象要因は、7-9月は前年度と比較すると気温は低かったものの、例年よりも早い梅雨明けの影響もあり、昨年度に引き続き猛暑となった。しかし、エネルギー需要の観点からみると、節電の効果により、電力需給ひっ迫という最悪の事態は免れた。勤労者世帯の消費者支出は、前年同期比3.4%減となり、震災の影響、景気不況感で個人消費は低調が続いた。日本経済は、震災による落ち込みからは回復しつつある。しかし、その勢いを後押しする材料が少ない。
- ◆ 一次エネルギー総供給は対前年同期比で4.7%減の $127,129 \times 10^{10}$ kcalであった。石炭は、電力用燃料消費の減少等から輸入量が減少したことにより同6.7%減となった。石油合計は、製品輸入量(同15.9%)の大幅な増加等から同2.9%増の $59,204 \times 10^{10}$ kcalとなった。また、LNGは原子力発電量の減少による発電用の需要増を背景に同14.6%増となった。原子力発電量は東日本大震災の影響等による設備利用率の大幅な低下により前年同期比60.7%の減少となり、水力発電量は出水率が前年同期を上回ったことから5.6%の増加となった。なお、輸入合計は同2.7%増の $114,763 \times 10^{10}$ kcalとなった。
- ◆ 電灯電力需要を見ると、10電力会社の発受電電力量は2,443億kWhとなり前年同期比で9.8%減少し、販売電力量合計は2,243億kWhで前年同期比9.4%減少した。電力需要は、節電の取り組みによる影響等から、前年同期の実績を大幅に下回った。大口電力の業種別需要実績を見ても、鉄鋼を除く全ての主要業種で前年同期の実績を下回った。電灯需要については、節電の取り組みによる影響に加え、気温が前年に比べ低めに推移し冷房需要が減少したことなどから、前年同期を下回った。電源別では、水力は出水率の上昇の影響等から、前年同期比1.6%増の195億kWhとなった。原子力は震災の影響に加え、定期検査に伴う運転停止により設備利用率が前年同期を大幅に下回ったことから58.5%減の292億kWh、火力は原子力電力量が減少したこと等から11.4%増加し、1,518億kWhとなった。燃料消費は、火力発電量の増加に伴い、前

年同期比で、石炭は 5.9%減少したものの、原油が 10.3%、重油は 20.9%、LNG は 20.1%それぞれ増加した。

- ◆ 燃料油販売は前年同期比 1.5%減の 4,677 万 kl となった。油種別に見ると、ガソリンと軽油は前年度が猛暑による高水準であったことの反動などからガソリンは 4.0%減、軽油は 4.3%減とそれぞれ前年割れとなった。ナフサは 1.9%増となった。灯油は 7.7%減となった。A 重油は燃料転換の進展などから 6.1%減と、引き続き減少した。B・C 重油は原発事故後電力用需要が大幅に拡大したことなどから 14.5%増となった。

原油処理量は 4.6%減の 4,995 万 kl となり、稼働率は前年同期を 3.3 ポイント下回る 73.8%となった。原油輸入量は 0.1%減の 5,175 万 kl となった。地域別に見ると、中東はサウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート等の増加により 3.1%増、中東以外からの輸入量はロシア等の減少により 17.4%減となった。この結果、中東依存度は 87.2%となり、前年同期を 2.7 ポイント上回った。燃料油輸入は、ガソリン、C 重油が前年同期を大きく上回り、21.4%増の 988 万 kl となった。また、燃料油輸出は、灯油以外の油種で前年同期を下回り、8.5%減の 842 万 kl となった。

- ◆ 都市ガス販売量は、80 億 1,161 万 m<sup>3</sup> (41.8605MJ/m<sup>3</sup> 換算)で、前年同期比 0.7%減となった。用途別にみると、家庭用は気温が低めに推移した影響で給湯・暖房需要が増加し 1.7%増、商業用は低気温による冷房需要の落ち込みや、商業施設の稼働減などから 11.4%減となった。工業用は販売先設備の稼働増や発電需要が大きく伸びたことなどから 4.4%増となった。用途別のシェアを見ると、家庭用が 15.1% (前年同期は 14.7%であり、前年同期比 0.4 ポイント増)、商業用が 15.8% (同 1.9 ポイント減)、工業用が 58.6% (同 2.9 ポイント増)、その他用が 10.4% (同 1.3 ポイント減) となった。